

令和2（2020）年度

事業計画書

学校法人菅原学園

至誠館大学

目 次

はじめに

1	教学運営体制の整備	2
2	教育・研究関連実施計画	3
3	社会連携・地域貢献	4
4	学生生活支援	6
5	施設設備整備計画	8
6	管理・運営	8

はじめに

2016年に本学においては大学機関別認証評価を初めて受け、この評価を踏まえて中期計画（2018～2025年度）が策定された。計画期間の最初の2年の整備期（2018～2019年度）を終え、いよいよ本年は、次のステップの発展期（2020～2022年度）の初年度となる。

本事業計画は、この中期計画に基づき2020年度のアクションプランをまとめたものである。

さて、懸案であった法人統合については認可を得て、昨年4月に実現し「学校法人菅原学園 至誠館大学」として新しいスタートを切ったところである。

本学の喫緊の課題は、巷間「2018年問題」として指摘されて来たように、18才人口が減少する中で入学定員の充足をどう図るかにあった。学生募集の関係者の努力により施設面で余裕のある萩本校において、この3年間で200名以上の入学者の確保を図って来たところであるが、今後更に募集体制等の改善に取り組み、東京キャンパスの学生数の緩和に繋がるよう努めたい。

昨年度には、内部評価等への取り組み、教員評価の開始などにより教職員一人ひとりが、教育改革、ガバナンスの充実・強化に重点的に取り組むことを目指して来たところである。本年度は、中期計画上次のステップの「発展期」に臨み、法人・大学のガバナンスの更なる充実・強化を図るとともに、本学独自の教育の質保証へ向けて取り組むこととしている。

具体的には、情報教育センターの機能を高め、新たに「内部監査室」「大学IR室」を学内に設置し、情報管理、調査・分析機能を充実する。

本学は、西日本の日本海沿岸では数少ない私立4年制大学であり、都市部の大規模校と異なり、地域に開かれた大学、地域と共にある大学を目指して欲しいと期待が寄せられている。市民向けの「総合型スポーツクラブ」「松陰研究所」の事業には多くの市民参加が見られる。公開講座、公開授業、出前講義の市民参加や地元主催の事業に学生参加、応援も多い。このように立地上の特色を活かし、本年も地域貢献、地方創生に配慮していきたい。

ところで本年から実施される給付型奨学金と入学金・授業料の免除・減免を内容とする修学支援新制度については、学生等へ制度の内容の周知を図るとともに、本学独自の授業料等の減免制度、自治体の奨学金・日本学生支援機構の貸与型奨学金の内容の周知、調整に配慮し、各制度が十分に活用されるよう努めたい。

本年度は中期計画の「発展期」の初年度となる。菅原学園内の組織である「経営戦略室」とも協働し、本年事業計画の以下の各事項について、計画実現により成果が得られるよう努力したい。

1 教学運営体制の整備

(1) 学長を中心とする大学ガバナンスの改善

- ① 学部名称の変更の認可を受け、それに伴う事項について学内の整備を行う。
- ② 学部名称の変更に伴い、4つのポリシーについてワーキンググループを立ち上げ再編について検討し確定させる。
- ③ 大学の基本理念や建学の精神に基づき、大学ガバナンスコードを年度内に策定する。

(2) 学生募集体制の改善

入試と募集活動を統括する部局として「アドミッションセンター」を組織する。また、法人合併により「大学改革推進室」との連携を強める。

① 萩本校

- ・九州・四国地区の指定強化クラブの募集を強化する。
- ・山口県北浦地区・島根県石見地区の高校訪問を定期的に行う。

② 東京サテライト

- ・大学改革推進室との連携を深め、募集活動の分析を行い募集する。

(3) 入試改革の改善

① 2021年度入試（新しい入試区分）の実施

今年度より、全国的に新たな入試区分での入学者選抜が実施され、本学においても昨年検討した新しい区分での入学者選抜を実施する。その特徴として、新しい入試区分の学校推薦型選抜においては、指定強化クラブ推薦を実施し、文武両道を目指す学生の選抜を図る。また、新しく社会人選抜を導入し、多様な背景を持つ受験者の積極的な受け入れを図る。

② 質の高い私費外国人留学生の選抜に向けて

入学後の退学者や除籍者の減少を目的として、今年度から特別選抜を実施し、本学との協力関係にある日本語学校等から日本語能力・人物ともに優れた学生の選抜を図る。また、これまでの入試の結果と入学後の除籍や退学との関係を分析し、入試のあり方を検討する。

(4) 東京サテライト教室の教育環境の整備

① よりきめ細かい修学および生活指導を実施する

- ② 基礎ゼミ及び専門演習、卒業研究指導等は上限のある少人数制にし、全教員が担当する

- ③履修希望の多い学科目は分割して開講する（履修者数上限を決める）
- ④就職活動準備（キャリアサポート）教育を講座として実施する
- ⑤日本語能力試験受験の促進と合格者の増加を図る
- ⑥ビジネス検定などの各種検定試験の受検促進を図る

(5) 中期計画実施体制の整備

一昨年(2018)、中期計画マスタープランを設定した。2018～2019年を〔整備期〕、2020～2022年を〔発展期〕、2023～2025年を〔充実期〕と定めた。

整備期における重点的に行う施策は、「教育の質の向上」「ガバナンスの強化」「法人合併」、そして「新学部設立準備」である。

その中で、「教育の質の向上」「ガバナンスの強化」に関しては、中期計画に落とし込み、全19部門・領域において200項目を超える、具体的な達成目標項目をあげて取り組みを行い、ほぼ達成できた。次の「発展期」の3ヶ年計画のスタートにあたり、本年より大学の質の評価分析を手がける「内部監査室」および「大学IR室」を設置することとした。これらの機能を強化させ、次の「発展期」の重点施策である、本学独自の「教育の質保証」を全学的に展開する体制づくりをすすめる。

2 教育・研究関連実施計画

(1) 教育の質向上と学士力の担保

①カリキュラムの構築

- ・履修系統図の見直しを進め、DPと関連づくカリキュラム体系の整理を行う。

②学習技能の習得と日本語リテラシーの強化

- ・主に基礎ゼミを通じて、初年次教育の中でアカデミック・スキルの習得プログラムをさらに充実させる。

③外国語教育の充実

- ・少人数クラス制、能力別のクラス制により、学生の個別的成長を図る体制づくりを試みる。
- ・上記クラス編成の効果として、一部のクラスでは外国語のみで行う授業を試みる。

④キャリア教育

- ・萩本校においては、YFL育成プログラム読み替え科目を増やす事を目的とした検討を教務委員会で進める。
- ・公務員対策講座、社会福祉士受験対策講座、その他資格に関わる試験対策講座の取り組みとして整備し、教育プログラムの一つとして全体に周知する。
- ・進路支援委員会と協働し、就職活動と連動した教育プログラムを検

討する。

⑥授業方法の改善

- ・授業評価アンケートの回収率 70%を目標とし、PDCA サイクルとしての授業内容の見直しにかかるエビデンスを確保する。

⑦GPA 制度の確立と成績評価基準の確立

- ・平成 31 年度からの GPA 制度導入に伴い、評価の可視化および科目間の成績評価の平準化を進め、教育の質保証の向上を図る。
- ・上記項目の具体的内容として、ルーブリック評価を用いた成績評価基準の明示を推進する。

(2) 研究支援

- ①科学研究費を中心とした外部資金を獲得するために、学内の情報提供から申請手続きまでのサポート体制を整備する。

(3) 教職員の意識向上

- ①業務に関する専門知識の習得や戦略的な企画能力の向上、管理運営能力の向上等を目的とする専任教職員の全員が参加する SD を実施する。そのために、以下の研修を開催する。
 - ・数理・データサイエンスに関する FD を実施する
 - ・留学生の大学生活におけるサポート体制の在り方について 一入学から卒業まで現状と課題から一
 - ・ハラスメント防止に関する研修を実施する
- ②教育サポートスタッフの資質向上を図るために、担当者へのアンケートを実施し、状況の把握・分析を行い、FD 研修として共通理解をはかる。また、年間 2 回程度の研修を実施する。
 - ・スタッフへのアンケートを実施し、分析結果を踏まえてマニュアルに基づいた研修を行う。
- ③学生による授業評価の結果について、結果を分析・検討し、授業の改善を図るための FD を実施する。

3 社会連携・地域貢献

(1) 高大連携

大学教育と高校教育の連携を円滑にするため協定締結した近隣の高等学校は平成 30 年度に 1 校、さらに令和 2 年度にも 1 校と協定書の締結を行う予定としている。

事業の内容については以下の通りである。

- 大学・高校相互の講師派遣
- 大学の授業への高校生徒の受け入れ

- 高校生徒の授業、探究活動などへの大学の受け入れ、協力
- 大学の学生の教育実習、インターンシップなどへの高校の受け入れ支援
- 大学・高校の実施する課外活動における交流活動の実施
- 大学・高校の実施する行事への相互協力
- 大学・高校による地域貢献活動への協働
- その他、大学・高校の協議の結果に基づく事業

(2) 公開授業・公開講座・出前講義

地域貢献を使命とした大学として、積極的に公開授業・公開講座・出前講義を開催し、シニア世代の新たな受け皿となる取組を実施する。

(3) スポーツ及び文化連携

①至誠館クラブ（地域貢献活動としての総合型地域スポーツクラブ）

地域ネットワークの活性化や地域住民による主体的なクラブ活動への参加を目指し、クラブ会員に対するアンケート調査を実施する。その結果から地域住民のスポーツ活動や文化活動に対するニーズを探り、運営へのフィードバックを行う。また、地域住民がクラブ活動に参加する機会を増やすため、新たにプログラムを増設する。令和 2 年度に新規開設するプログラムは以下のとおりである。

- アーチェリー教室
- 入門ヨーガ教室
- 太極拳教室

その他にも、各スポーツ種目の体験会を実施する。11 月にはトップアスリートによる講演会や体験教室などを開催し、至誠館大学を拠点に地域住民が交流できるイベントを実施する。

②地域スポーツ研究所

昨年、萩市最大のスポーツイベントである「第 20 回維新の里萩城下町マラソン」の大会実行委員会から委託を受け、参加ランナーの満足度や消費行動に対する調査業務を行った。今年の春には報告書を提出し、第 21 回大会のホームページに掲載される予定である。(第 19 回大会の報告書は大会ホームページに掲載されている。)また、山口県や萩市のスポーツ推進に関係する委員会への委員としての派遣や、県のスポーツ関連の研修会や市主催の健康づくり教室への講師派遣など関係団体と協働し、県民や市民の健康づくりおよびスポーツ推進に貢献する。

(4) 吉田松陰研究所

吉田松陰の研究拠点として、研究所を広く公開するとともに、松陰先生生誕190年を記念した公開講座を開催する。また、文献収集をさらに進め、研究者のネットワークづくりを充実する。

(5) 大学施設開放

- ・ 附属図書館及び交流会館（学生食堂）の一般市民への開放
- ・ 大学諸施設の貸し出し
- ・ 災害避難地としてのキャンパス開放

(6) 学生の地域ボランティア活動に対する支援

- ・ 地域ボランティアの受付窓口を学務課（学生支援担当）に集約
- ・ 地域ボランティア情報を学生や教職員に提供
- ・ ボランティア参加者の送迎支援

(7) 他大学との連携強化

「やまぐち地域創生ネットワーク会議」に参加し、県内の他大学、自治体、団体、企業等との連携をはかり、地域に資する人材育成及び地域への就職支援について情報を共有し協力する。

4 学生生活支援

(1) 学習支援

① 図書館を学習拠点とするための環境整備

学生の図書館利用を増やすための方策として留学生の読書環境を整えたり、図書選定にあたって学生ニーズを調査したりして、学習拠点となるような整備を行う。

また、課題解決型学習(PBL)やアクティブ・ラーニングを推進する本学にとって学生の学習支援のための拠点となるラーニング・コモンスの整備も必要となっている。萩本校図書館内での無線LAN環境は整備されているので、次はPCやAV機器などのリプレースを行い、グループ学習コーナー設置を進めていく。グループ学習コーナー設置を進めていく。

さらに、教員と連携して授業成果のロビー展示や地域貢献に繋がる活動を支援する。

② 学習指導の強化

ポータルサイト活用について教職員への周知を進め、学生情報の共有と、学生が抱える問題の早期発見および解決に努める。

(2) 生活支援

①学生満足度調査の実施

学生生活全般に関する満足度調査を実施、調査結果を分析し学生の満足度向上を図る。

②構内交通マナーの指導の強化（萩本校）

「学生入構許可証」の申請者に対して、構内交通ルールに関する講習を行い、修了者に対し許可証を交付する。構内交通ルールに違反した者に対して、指導処分を行う。

③私費外国人留学生奨学制度の拡充

私費外国人留学生奨学制度を拡充し、現存の経済的支援を必要とする者を対象とする奨学制度に成績優秀者を対象とする奨学制度を加える。

④奨学制度の改善

奨学制度を改善し、経済的支援の充実を図る。

⑤奨学制度の運用見直し

1年ごとに審査し免除期間の更新を行うことで、学生のモチベーションを高める。

⑥障害のある学生への配慮に関する規程(障害学生支援規程)の整備を行う。

⑦高等教育の修学支援新制度について、事務管理を徹底する。

⑧「国民年金保険料学生納付特例申請」の代行業務について、事務管理を徹底する。

(3) 就職支援

①外部団体との協働によるインターンシップの充実と活用

- ・萩本校においては、山口県インターンシップ推進協議会や萩商工会議所と連携し、萩市内でのインターンシップの受け皿を増やす。
- ・上記項目に関連して、YFL300 番台科目として企業連携型インターンシップや地域協働型インターンシップの実施可能性について検討する。
- ・東京サテライトにおいては、留学生のインターンシップ実施の可能性を検討する。

②社会に求められる学生の汎用性能力の獲得への支援

- ・外部テスト（一般教養模擬試験に代えてPROGテスト）を全学年対象に実施し、フォローアップ研修を重ねる事で、学生の汎用性能力の獲得につなげる。
- ・キャリアアップセミナーを1年間定期的で開催し、学生の就職活動の動機付けを高める。

(4) 同窓会の運営

萩女子短期大学、萩国際大学、山口福祉文化大学、至誠館大学の統一

同窓会「美萩会」による大学支援の強化を図る。

5 施設設備整備計画

(1) 萩本校キャンパスの施設整備計画の策定

萩本校は平成11年に開学し、21年目を迎える。建物について、施設整備計画に基づき、修繕や改修を適切に行う。さらに、定期点検等により、適切な維持管理も行う。

○施設整備計画に基づいた適切な修繕

(2) 東京キャンパスの教育環境の整備

○令和2年4月より東京キャンパスに名称を変更。

○東京キャンパスでは、昨年度教室AV設備の入れ換え・拡充、PC教室の機材入れ換え、学生用PCの導入、学生用コピー機導入など、利便性の向上、学習環境の整備を進めた。また、今後も一層の拡充を図っていく。

6 管理・運営

(1) 効率的な人員配置

大学設置基準を満たし、且つ在籍学生数を踏まえた、適正な人員配置を実施する。

【令和2年度教員数】令和2年4月1日現在（見込）

区 分	教授	准教授	講師	助教	助手	合計
教員数	17	7	3	7	0	34
うち昇任	0	1	0	0	0	1
うち新採	1	1	0	1	0	3

【令和2年度非常勤講師数】令和2年4月1日現在（見込）

区 分	非常勤講師数	前年度比
職員数	55	4

【令和2年度職員数】令和2年4月1日現在

区 分	専任職員数	前年度比
職員数	23	▲1
うち新採	1	

【令和2年度教職員配置】令和2年4月1日現在

区 分	専任教員数	前年度比	専任職員数	前年度比
萩	20	2	17	▲1
東京	14	0	6	0
計	34	2	23	▲1

(2) 収支改善策の推進

確実な収支計画の遂行に向け、良好な財政状況を維持することが必要なため、引き続き経費の見直し・削減に努め、予算管理体制の確立に努める。

①収入

○学生募集活動の強化

- ・計画的な指定強化クラブ部員の確保
- ・一般学生獲得のための大学の特色アピール

○競争的資金獲得

- ・研究体制の戦略的強化による競争的資金獲得施策の推進
- ・企業との共同研究、受託研究など学外研究資金の積極的獲得

○国庫補助金支給対象事業等への積極的応募

○寄附金等の積極的募集

○未納授業料等の回収

- ・学生への指導強化

②支出

○奨学金制度の見直し

- ・授業料減免制度の見直し
- ・人道教育の立場からの児童養護施設等出身者に対する支援

○指定クラブ運営補助費の効果的運用

- ・年次計画の作成と、定期的な監督会議でのPDCAによる評価と効果的な運用

○外部に委託している契約内容の見直し及び適正な予定価格算定による契約による経費削減

- ・見積合わせの徹底と適正な予定価格の算定による経費抑制
- ・学内印刷の積極的な実施による外部発注によるコスト増の抑制

○旅費の抑制

- ・出張の必要性の確認、調整による支出抑制

○研究費の支出基準の策定

- ・研究成果向上に寄与する効果的な資金配分への取り組み
- ・研究倫理の遵守及び研究費の適正使用の徹底
- ・科学研究費助成事業等外部の研究支援事業の活用

○光熱水費の抑制

- ・エアコン温度設定、照明の消灯、事務機の電源切りの徹底